



SCB

# 金融調査情報

No.2025-14

(2025.11.26)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 間下 聡

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

## 最近の信用金庫と国内銀行の貸出先別貸出動向

### 視 点

日本経済は、新型コロナウイルスへの対応、日本銀行の金融政策の転換、米国の関税措置への対応などを経てきた。その間、信用金庫の地区別貸出金は、全 11 地区で前年比増加し、多くの地区でプラス幅が拡大傾向にある。足元の全国と地区別の貸出先別寄与度はどう変化してきたのか、その動向を確認する。

### 要 旨

- 信用金庫の貸出金（四半期末残、全国ベース）の前年同月比増減率の推移を確認すると、2024 年 9 月末を底にプラス幅は拡大傾向にある。貸出先別の寄与度をみると、足元（2025 年 9 月末）で貸出の伸びをけん引しているのは不動産業、地公体、金融業・保険業、その他個人（個人から住宅ローンを引いたもの）である。一方、住宅ローンは、この 1 年伸び悩んでいる。足元で寄与度のプラス幅が最大の不動産業は、2025 年 6 月末比でプラス幅の拡大ぶりが目立っている。一方、金融業・保険業はプラス幅が縮小している。
- 国内銀行の貸出金（銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計、末残）の増加幅も、拡大傾向にある。足元における貸出先別の寄与度をみると、信用金庫と同様、金融業・保険業、不動産業、住宅ローンがプラスとなっているが、これにとどまらず、製造業、物品賃貸業、運輸業・郵便業、情報通信業なども増加に寄与している。
- 信用金庫の地区別貸出金前年同月比増減率をみると、全 11 地区で足元、貸出金が前年比プラスとなっている。ただし、東北のプラス幅は、相対的に小さくなっている。足元における各地区の貸出先別寄与度の絶対値が大きい 8 つの貸出先をみると、関東、東海、中国、四国では、プラスの貸出先が 7 先、九州北部では 6 先あり、これらの地区では、幅広い貸出先が伸びを支えているといえよう。一方、東北、東京、北陸ではプラスの貸出先が 3 先にとどまっている。
- 貸出先別に状況をみると、不動産業、建設業、金融業・保険業、地公体、住宅ローン、その他個人、製造業の 7 先が、多くの地区で絶対値上位 8 貸出先に該当する。不動産業は、全 11 地区で該当し、うち 9 地区で足元の寄与度がプラスとなっている。建設業、金融業・保険業、地公体、住宅ローン、その他個人は 10 地区で該当し、うち金融業・保険業と地公体は 10 地区、その他個人は 9 地区、住宅ローンは 7 地区で寄与度がプラスとなっている。建設業を除くこれら 5 先は、全 11 地区の過半で寄与度がプラスとなっており、地区の貸出全体の伸びをけん引しているといえよう。一方、建設業は、寄与度がプラス、マイナスの地区が 5 地区ずつとなっており、製造業は 9 地区で絶対値上位 8 貸出先に該当しているが、そのすべてで寄与度はマイナスとなっている。さらに、足元で貸出を主としてけん引している先を確認した。不動産業と地公体が 8 地区で該当しており、多くの地区でこれら 2 先は、貸出の伸びを主としてけん引していると改めて確認できる。

### キーワード

貸出金増減率 貸出先別寄与度 国内銀行 不動産業 金融業・保険業 地公体 住宅ローン

## 目次

1. 信用金庫と国内銀行の貸出先別貸出動向
  2. 信用金庫の地区別貸出先別貸出動向
- おわりに

### 1. 信用金庫と国内銀行の貸出先別貸出動向

#### (1) 信用金庫

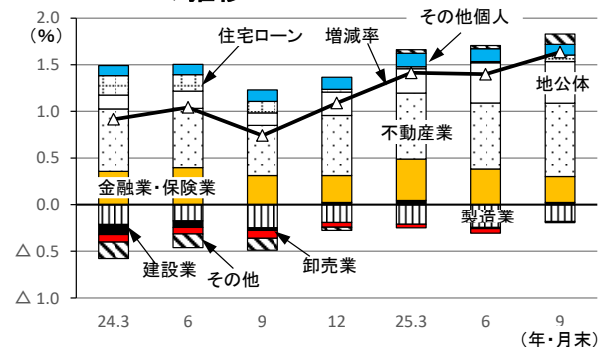
信用金庫の貸出金(四半期末残、全国ベース)の前年同月比増減率の推移を確認すると、2024年9月末を底にプラス幅は拡大傾向にある(図表1参照)。

貸出先別<sup>1</sup>の寄与度<sup>2</sup>をみると、足元(2025年9月末)で貸出の伸びをけん引しているのは不動産業、地公体、金融業・保険業、その他個人(個人から住宅ローンを引いたもの)である。一方、住宅ローンは、この1年伸び悩んでいる。

足元で寄与度のプラス幅が最大の不動産業は、2025年6月末比でプラス幅の拡大ぶりが目立っている。一方、金融業・保険業はプラス幅が縮小している。より詳細な内訳をみると、不動産業向けの寄与度拡大は「その他<sup>3</sup>」によるものであり、金融業・保険業での寄与度縮小は「クレジットカード業等非預金信用機関」、「銀行業、協同組織金融業」、「金融商品取引業、商品先物取引業」によるものである。

製造業に目を移すと、寄与度のマイナスが続いている。ここ数四半期、貸出の伸びを押し下げていた卸売業、逆に押し上げていた建設業とも足元の寄与度はほぼゼロである。

(図表1) 信用金庫の貸出金(末残) 前年同月比増減率および貸出先別寄与度の推移



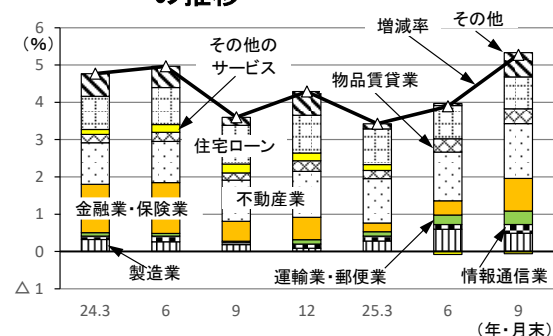
(備考) 信金中金 地域・中小企業研究所作成

#### (2) 国内銀行

国内銀行の貸出金(銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計、末残)の増加幅も、拡大傾向にある(図表2参照)。

足元における貸出先別の寄与度をみると、信用金庫と同様、金融業・保険業、不動産業、住宅ローンがプラスとなっているが、これにとどまらず、製造業、物品賃貸業、運輸業・郵便業、情報通信業なども増加に寄与している。

(図表2) 国内銀行の貸出金(末残) 前年同月比増減率および貸出先別寄与度の推移



(備考) 日銀資料より作成

<sup>1</sup> 貸出先別寄与度の分類は、2024年3月末～2025年9月末の寄与度の絶対値の最大値でみた上位8先と、その他(上位8先以外の合計)からなる。そのため、信用金庫の全国、各地区と国内銀行とで、登場する貸出先構成は一致しない。

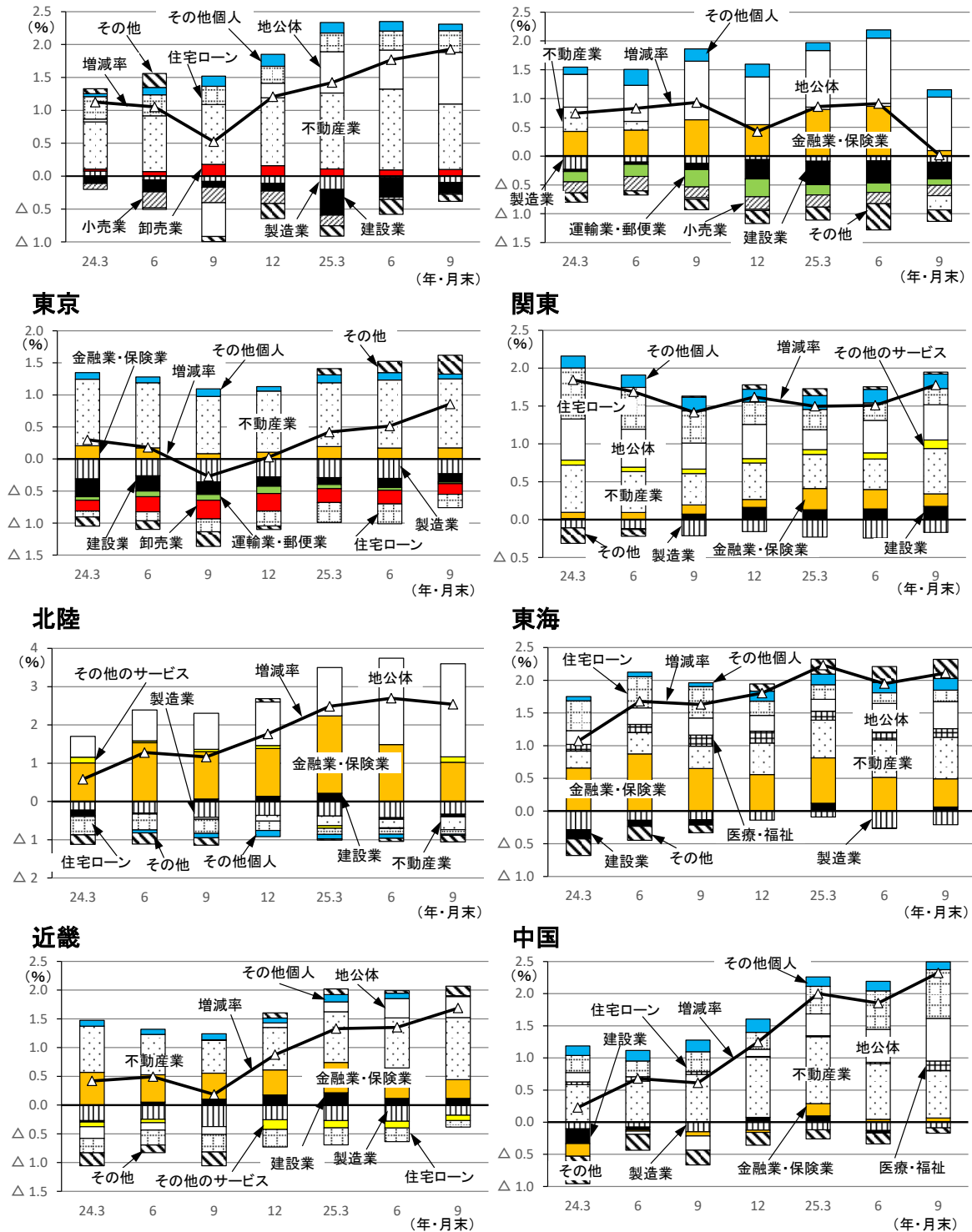
<sup>2</sup> 貸出金残高増加率における区分別寄与度は、その区分の貸出金残高の期中の増加額(マイナスは減少額)によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全区分の寄与度を合計すると、貸出金残高全体の増加率になる。区分別寄与度は、(その区分の貸出金残高増加率) × (前期の貸出金残高全体に占めるその区分の貸出金残高の構成比) で算出可能

<sup>3</sup> 不動産業のうち、「個人向け貸家業」と「不動産流動化等を目的とするSPC」を除いたもの

## 2. 信用金庫の地区別貸出先別貸出動向

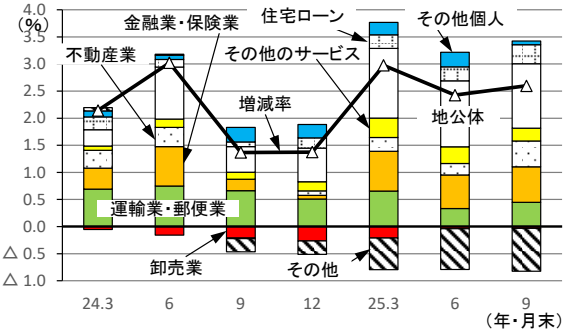
図表3は、信用金庫の貸出金の前年同月比増減率と貸出先別寄与度の推移を、地区別<sup>4</sup>に示したものである。

(図表3) 信用金庫の地区別貸出金前年同月比増減率と貸出先別寄与度の推移

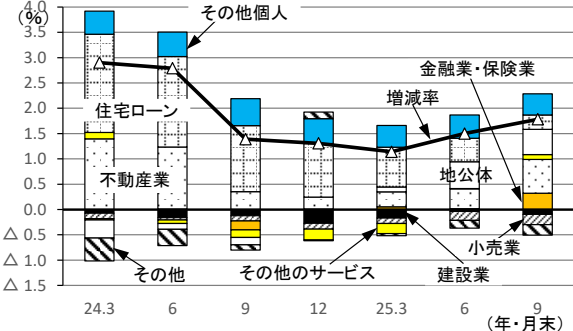


<sup>4</sup> 信用金庫の地区区分のうち、関東は群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野からなる。東海は、岐阜、静岡、愛知、三重からなる。九州北部は福岡、佐賀、長崎からなる。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島からなる。

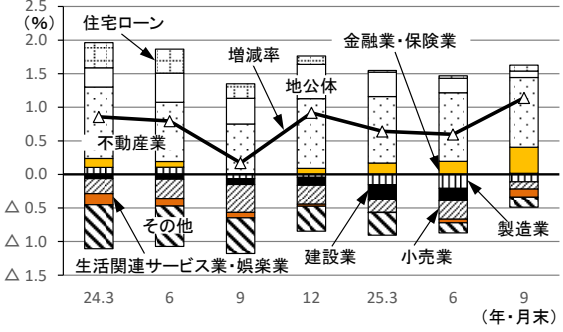
(図表3) (続き)  
四国



九州北部



南九州



(備考) 1. 信用金庫の地区区分については、本文の脚注4を参照  
2. 図表4～6とも信金中金 地域・中小企業研究所作成

全11地区で足元、貸出金が前年比プラスとなっている。ただし、東北のプラス幅は、相対的に小さくなっている。

図表4は、足元における各地区の貸出先別寄与度を整理したものである。寄与度の絶対値が大きい8つの貸出先（以下「絶対値上位8貸出先<sup>5)</sup>」という。）に印を付している。

地区別に状況をみると、関東、東海、中

国、四国では、絶対値上位8貸出先のうちプラスの貸出先が7先、九州北部では6先となっており、これらの地区では、幅広い貸出先が伸びを支えているといえよう。一方、東北、東京、北陸ではプラスの貸出先が3先にとどまっている。

貸出先別に状況をみると、不動産業、建設業、金融業・保険業、地公体、住宅ローン、その他個人、製造業の7先が、多くの地区で絶対値上位8貸出先に該当する。不動産業は、全11地区で該当し、うち9地区で足元の寄与度がプラスとなっている。建設業、金融業・保険業、地公体、住宅ローン、その他個人は10地区で該当し、うち金融業・保険業と地公体は10地区、その他個人は9地区、住宅ローンは7地区で寄与度がプラスとなっている。

(図表4) 信用金庫地区別貸出先別寄与度の状況 (2025年9月末)

	北海道	東北	東京	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州	地区数	プラス	マイナス
製造業	●	●	●	●	●	●	●	●			●	9	0	9
建設業	●	●	●	○	●	○	○	○		●	○	10	5	5
運輸業・郵便業		●	●					○	○			3	1	2
卸売業	○		●						●			3	1	2
小売業	●	●								●	●	4	0	4
金融業・保険業		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10	10	0
不動産業	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	11	9	2
生活関連サービス業等											●	1	0	1
医療・福祉						○		○				2	2	0
その他のサービス				○	○		●		○	○		5	4	1
地方公共団体	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	10	10	0
住宅ローン	○		●	○	●	○	●	○	○	○	○	10	7	3
その他個人	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○		10	9	1
プラスの貸出先	5	3	3	7	3	7	5	7	7	6	5			
マイナスの貸出先	3	5	5	1	5	1	3	1	1	2	3			

(備考) 1. 寄与度が○はプラス、●はマイナスで、黄色のセルは、図表3の各地区のグラフ上では視認し難い業種、オレンジ色のセルは、各地区で貸出の伸びを主としてけん引している業種  
2. 生活関連サービス業等の等は娯楽業  
3. その他のサービスは、簡易郵便局、農業協同組合、ごみ収集運搬業、自動車一般整備業、労働者派遣業、ビルメンテナンス業、警備業など内訳業種が多岐にわたる。

<sup>5)</sup> 脚注1を参照

建設業を除くこれら5先は、全11地区の過半で寄与度がプラスとなっており、地区の貸出全体の伸びをけん引しているといえよう。一方、建設業は、寄与度がプラス、マイナスの地区が5地区ずつとなっており、製造業は9地区で絶対値上位8貸出先に該当しているが、そのすべてで寄与度はマイナスとなっている。

さらに、足元で貸出を主としてけん引している先を確認した。図表4中オレンジ色で示したとおり、不動産業と地公体が8地区で該当しており、多くの地区でこれら2先は、貸出の伸びを主としてけん引していると改めて確認できる。一方、金融業・保険業は3地区、住宅ローンは1地区にとどまった。両先はそれぞれ10地区、7地区で、寄与度がプラスの絶対値上位8貸出先に該当していたが、貸出の伸びを主としてけん引する地区は多くなかった。

図表5は、各地区において、2025年6月末から9月末にかけて、寄与度の変化が目立った貸出先を示したものである。

(図表5) 地区別貸出先別寄与度(2025年9月末)の対同年6月末比の目立った変化

地区	プラス幅拡大・転換	プラス幅縮小	マイナス幅拡大・転換	マイナス幅縮小
北海道	● 地公体	● 不動産業	● 製造業	● 建設業
東北		● 金融業・保険業 ● 地公体	● 不動産業(転換)	● 建設業 ● 運輸業・郵便業
東京				● 製造業 ● 住宅ローン
関東	● 不動産業	● 金融業・保険業		● 製造業
北陸	● その他のサービス(転換) ● 地公体	● 金融業・保険業	● 不動産業	● 製造業 ● その他個人
東海	● 建設業 ● 不動産業	● 金融業・保険業		● 製造業
近畿	● 不動産業	● 金融業・保険業 ● その他個人		● 製造業 ● 住宅ローン
中国	● 医療・福祉 ● 地公体 ● 住宅ローン	● 不動産業		
四国	● 運輸業・郵便業 ● 不動産業 ● 住宅ローン	● その他のサービス ● その他個人		
九州北部	● 金融業・保険業 ● 不動産業 ● その他のサービス	● 住宅ローン	● 建設業	
南九州	● 建設業 ● 金融業・保険業 ● 住宅ローン	● 地公体	● 生活関連サービス業・ 娯楽業	● 製造業 ● 小売業

(備考) 1. 転換と記した先は、2025年6月末から9月末に寄与度がプラス(マイナス)へ転換したもの

2. 変化幅が目立ったものに限って記載

前述のとおり、不動産業と地公体は、8地区で貸出をけん引している先に該当している。不動産業については関東、東海、近畿、九州北部の4地区で寄与度のプラス幅が2025年6月末比で目立って拡大する一方、プラス幅が目立って縮小しているのは北海道、中国の2地区にとどまる。地公体の場合、北海道、北陸、中国の3地区で寄与度のプラス幅が目立って拡大する一方、目立って縮小したのは東北地区のみとなっている。



他の主たるけん引先に該当する業種のうち、金融業・保険業は該当3地区のうち北陸、東海でプラス幅が2025年6月末比で目立って縮小している。金融業・保険業のうち寄与度がプラスで絶対値上位8業種に該当するが、主たるけん引先には該当しない残る7地区のうち、3地区でもプラス幅が同じく目立って縮小している。これらプラス幅が縮小している地区では、主として金融商品取引業・商品先物取引業、銀行業・協同組織金融業や貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関の伸び悩みが背景にある。

## おわりに

以上みてきたとおり、足元で信用金庫の貸出金残高は、主に不動産業向け、地公体向けにより押し上げられている。

それ以外の貸出先に目を向けると、製造業については多くの地区で前年割れとなっているが、押下げ寄与度が目立って縮小してきている地区も多い。また、建設業については、プラス幅が目立って拡大している地区、マイナス幅が目立って縮小している地区が存在する。また、その他のサービスや運輸業・郵便業については、貸出増減に対する寄与度はそれほど大きくないものの、堅調に推移している地区が散見される。

引き続き、地域の状況に即した資金需要の発掘が期待される。

以 上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。